

8日に閣議決定された新たな経済対策は環境や雇用などの対策を柱とし、個人消費の喚起や中小企業の資金繰り支援で景気下支えを目指す。主なポイントをまとめた。

△関連記事 9面▽

エコポイントは
来月以降着工分

一重窓を取り付け



たり外壁や床に断熱材を使ったりするなど、省エネ型住宅の新築や改築をした人に商品券などを給付する「住宅版エコポイント制度」が導入される。2010年1月1日以降の着工分が対象だ。新築住宅については、1戸あたり30万円相当のポイントを給付する方向で検討している。

また、優良住宅取得支援制

度(フラット35S)の金利引き下げ幅を、現行の0・3%から時限的に1・0%に拡大する。

省エネ家電の購入者に商品券などを給付する「エコポイント制度」は10年12月末まで、燃費性能の良い環境対応車の購入に補助金が出る「エコカー補助」は10年9月末まで、それぞれ現行の3月末の期限を延長する。

ただ、省エネ家電とみなす国基準が来年3月末に厳格に改正されるため、これまで対象だった製品が対象外となる可能性もある。

雇用調整助成金
支給条件を緩和

従業員を解雇せず
に休業などにとどめた企業を国が支援す